

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月15日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530111

研究課題名（和文） 戦後ハンガリーにおけるデモクラシーの可能性
—オルターナティブの探求研究課題名（英文） Possibilities of Democracy in Post-War Hungary :
In Search of Alternatives to Dictatorship

研究代表者

平田 武 (HIRATA TAKESHI)

東北大学・大学院法学研究科・教授

研究者番号：90238361

研究成果の概要（和文）：本研究の目的とした、第二次世界大戦直後及び1956年革命期における、ビボー・イシュトヴァーンの政治体制構想、国際関係におけるハンガリー・デモクラシーの可能性、ハンガリー国内政党政治の展開におけるデモクラシーの可能性について、文献・資料の収集・分析を行い、とりわけ56年革命期のビボーの政治体制構想と、革命の後衛戦における国内反対派勢力の同構想を焦点とする収斂、それと対照的な対外関係における可能性の縮小の経緯を跡づけることに努めた。

研究成果の概要（英文）：Primary and secondary source materials have been gathered on the themes of this research project, i.e. István Bibó's idea on the possible democratic political regime in post-war Hungary, possibility of Hungarian democracy in the situation of the international politics and the development of the domestic party politics during the immediate post-war period and in the 1956 revolution. Attempts have been made to make clear the Bibó's concept on democratic regime in the 1956 revolution and to follow the process during which the domestic opposition forces converged around that concept but, in contrast, the possibility of its realization became decreased in the international circumstances.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：政治史、ハンガリー、政治体制、ビボー

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、これまでの研究の中で一貫して、ハンガリーを中心とする東中欧諸国の政治発展を、近代史から20世紀末の民主化に至るまでの全体を視野に収めつつ、デモクラシーの実現の可能性（とその挫折）という

視点から探求することを試みてきた。これまでの研究の中では、1867年から第一次世界大戦までのハプスブルク二重君主国期、戦間期、1989年のデモクラシーへの移行とその後の固定化、といった時期とテーマを取り上げてきたが、大きな欠落となっていたのが第

二次世界大戦終結から民主化までのいわゆる共産主義期であった。この間、終戦直後の連合政権期については、幾度となく研究に取りかかることを試みたが、当初は対外関係に関する史料上の制約のために、その後も本国における当該時期に関する現代史研究の未成熟のために、断念せざるを得なかった。

しかしながら、2006年の1956年革命50周年を記念したシンポジウムのための報告を準備する過程で、1956年革命については国際関係・国内政治ともに、史料の公開の面でも、現代史研究の水準の面でも、研究条件が既に整っていることを確認できた。このことが、今回の研究課題の着想に至った経緯であった。

英語圏での研究状況は、主として国際政治史の領域で、史料の発掘・公刊、研究の両面において目覚ましいものがある。とりわけ、1956年革命期の国際政治の研究は、Woodrow Wilson CenterのCold War International History Project (CWIHP)の枠組の中で、ソ連共産党指導部の政策決定過程（後の政治局に相当する中央委幹部会の議事に関する、いわゆるマーリン・ノートの公刊によって研究が大幅に進んだ）、ポーランドの10月政変、スエズ紛争と西側諸国の対応、といった多様な側面から研究が行われている。終戦直後の時期に関しても、スターリン外交の研究は既に一次史料に基づく研究が可能になっており（V. Zubok & C. Pleshakov, *Inside the Kremlin's Cold War*, Cambridge, Mass., 1996）、それ以前のG. Lundestad, Ch. Gatiらの仮定に基づく研究を補完するものとなっている。これらの研究の結果、終戦直後の時期においても、56年革命においても、ハンガリーにおける共産党独裁の成立・再建が、ソ連共産党指導部にとって一義的な既定路線であったとは看做し得ないことが明らかとなっており、国際政治の展開によっていずれの時期においてもハンガリーにおけるデモクラシーの実現可能性は潰えたものの、国内政治上のオルターナティブの模索は決して予め失敗を運命付けられていたとは言えない。しかしながら、英語圏の研究は、ハンガリーの国内政治の展開についても、ビポー研究の点でも、十分な目が行き届いていない。

ハンガリー国内での研究は、共産党独裁に対するオルターナティブな民主的政治体制構想を提示していたという点で本研究が着目するビポーについては、80年代の国内外での二種の著作集の出版と90年代以降の思想史研究の本格化によって、彼の構想を跡付けることが可能になった。また、この間の現代史研究の目覚ましい進展によって、とりわけ56年革命の研究水準は極めて高い。共産党指導部（中央委、政治局に相当する中央指導部）

の政策決定過程に関する史料の公刊と研究に次いで、連合諸政党の史料の公刊と研究も行われており、これらを素材にして民主的政治体制構想とその実現可能性を論じる研究環境は整ってきている。他方、終戦直後の時期に関しては、ハンガリーの現代史研究の関心がむしろ56年革命からそれ以後の時期に集中しているために、共産党指導部の政策の変遷は追えるものの、他の連合諸政党の展開を跡付けることにはまだ困難が伴っている。

日本国内では、終戦直後の時期については南塚信吾「東欧における人民民主主義概念の変遷—ハンガリーを中心に(1)-(2)」(『共産主義と国際政治』1980-81年)、56年革命については鹿島正裕「ハンガリー動乱再考」(菊池昌典編『社会主義と現代世界2』1989年)のような先駆的な業績や、近年では荻野晃の外交史研究もあるが、これらはハンガリー本国の現代史研究の進展を踏まえたものとはなっていない。むしろ、翻訳(B.ローマックス、リトヴァーン Gy.)によって英語圏、ハンガリー国内の研究の一部が紹介されつつあるに過ぎない。ビポーの本格的な紹介も(人民主義運動の中で果たした役割について南塚信吾『静かな革命』1987年が論じているほか、法哲学史の領域で三苦民雄による言及があるのを除くと)まだなされていないのが現状である。

日本国内でも国外においても、総じてデモクラシーの可能性、オルターナティブな政治体制構想といった視点からなされた研究は少ない(共産党独裁下の民主的反对派がビポーの政治構想を「自制的革命・限定的多党制・条件的主権」にまとめた研究、Bence Gy. - Kis J., „Határolt forradalom, megszorított többpártrendszer, feltételes szuverenitás”. In: *Bibó-émlékkönyv I*, Bern, 1991—1979年のサミズダートの公刊版——が数少ない例外である。勿論、民主的反对派はビポーの構想から自分たちの民主化戦略を構築しようとしていた)。

2. 研究の目的

以上のような背景を踏まえて、本研究課題は、研究期間内に以下の三点について、明らかにすることを目標とする。

(1) ビポー・イシュトヴァーンの政治体制構想

農民党に所属したビポーは、終戦直後の連合政権期に活発な政治評論活動によって、共産党側(論敵を演じたのはルカーチである)との間にデモクラシーをめぐる一大論争を巻き起こした。

56年革命に際しては、ナジ・イムレ連合政権の閣僚としてソ連軍の第二次侵攻の最中にも唯一人最後まで議会の建物内にとどまり、歴史に残る幾つかの宣言文書を作成した

ことで夙に知られているが、こうした文書の中に、独自の政治体制構想があったことは余り知られていない。ビボアの著作集や未公開資料を参照して、彼の政治体制構想の再構築を試みるのが第一の目的である。

(2) 国際関係におけるハンガリー・デモクラシーの可能性

近年の国際政治史の研究成果に基づいて、スターリンの戦後構想、フルシチョフ期中央委幹部会内部の外交路線対立を明らかにし、必ずしも共産党独裁の成立・再建がソ連共産党指導部の一義的な既定路線ではなかったことを示す。

(3) ハンガリー国内政党政治の展開におけるデモクラシーの可能性

ビボアが構想したようなデモクラシーにとって、終戦後の時期には国際政治において冷戦が本格化する以前に国内世論の分極化が進行したこと、56年革命時には国内諸政党の政治綱領の収斂に反してソ連の対ハンガリー政策が不利な方向に急展開したことが大きな制約となった。従って、ハンガリーにおけるデモクラシーの実現可能性は極めて小さなものであったが、その中であって共産党独裁に対するオルターナティブとして提示されたビボアの政治体制構想にどのようなリアリティーが存在したのかを示すために、共産党および連合諸政党の動向を跡付ける。

3. 研究の方法

本研究は研究代表者の個人研究として、以下のような文献・資料の収集・分析を通して行う。

(1) ビボア・イシュトヴァーンの政治体制構想

ビボアが当該時期に執筆した文章は、その殆どが二種の著作集 (*Összegyűjtött munkái I-IV*, Bern, 1981-84; *Válogatott tanulmányok I-IV*, Bp. 1986, 1990) に収められているが、1946/47年のセゲド大学法学部での講義録や、1956年革命期の文書の一部は未公開であるため、こうした未公開資料の収集に努め、それらを参照して彼の政治体制構想の再構築を試みる。

(2) 国際関係におけるハンガリー・デモクラシーの可能性

近年の国際政治史の研究成果を参照し、スターリンの戦後構想 (Zubok & Pleshakov, *op. cit.*)、フルシチョフ期中央委幹部会内部の外交路線対立 (マーリン・ノートに基づいて) を明らかにする。

(3) ハンガリー国内政党政治の展開における

デモクラシーの可能性

56年革命時の共産党と連合諸政党については、共産党指導部 (中央委、政治局に相当する中央指導部) の政策決定過程に関する史料・研究 (Horváth J. stb. szerk., *Ötvenhat októbere és a hatalom*, Bp. 1997) 及び連合諸政党の史料・研究 (Kozák Gy. stb. szerk., *Pártok 1956*, Bp., 1997; Vida I. szerk., *1956 és a politikai partok*, Bp. 1998) を参照する。

終戦直後の時期に関しては、共産党指導部の政策の変遷を押さえつつ (Standeisky É. stb. szerk., *A fordulat évei 1947-1949*, Bp. 1998)、共産党以外の諸政党の動向についての研究が進んでいないため、連合政党間会議の議事録 (Horváth J. stb. szerk., *Pártközi értekezletek 1944-1948*, Bp., 2003) を主として参照する。

4. 研究成果

本研究期間中に行った文献・資料収集及びその分析、関連領域における研究成果は下記の通りである。

(1) ビボア・イシュトヴァーンの政治体制構想

すでに発表した「ビボア・イシュトヴァーンのヨーロッパ政治発展像——「恐怖なき生」・「支配なき社会」——」(『法学 (東北大学法学会)』72巻6号、2009年) をもとにしつつ、第二次世界大戦後と1956年革命期における彼の政治体制構想について、資料を収集し、検討を進めた。中でも、ハンガリー科学アカデミー附属図書館の所蔵するビボアの遺稿の中から56年革命期の未公開資料のコピーを入手することができたのが最大の成果である。彼の戦後直後の時期におけるセゲド大学での講義についても、遺稿の中には講義用のメモが含まれていたが、当時の聴講生の講義ノートが公開されたことで、その概要がより詳細にわかるようになった。

(2) 国際関係におけるハンガリー・デモクラシーの可能性

戦後の国際政治史に関する研究文献・資料の収集に努めた。とりわけ、56年革命前後のソ連の政策決定過程に関する資料 (党中央委幹部会議事に関する、いわゆるマーリン・ノート) を中心に資料を収集・分析した。

(3) ハンガリー国内政党政治の展開におけるデモクラシーの可能性

戦後ハンガリーの政治発展に関する予備的な考察として、ハンガリーの政治発展の概要を近隣諸国の比較の中に位置づけた比較歴史研究を公表した (平田武『『歴史の遺産』とその影響——旧東欧諸国における政治発展と制度選択・デモクラシー』〔後継図書所収〕及び、同論文の作成に利用した文献の一

覧を含む研究案内〔雑誌論文③〕)。

また、本研究が直接の対象とする時期に関するものではないが、民主化後のハンガリーの政党政治の展開について、他の東中欧諸国を含めて検討して、日本比較政治学会の2009年度研究大会で報告し（〔学会発表②〕）、ペーパーをまとめた（〔雑誌論文②〕）。民主化後の政党政治分析がすでに夥しい量に及んでいるのと比較すると、戦後史に対する歴史的な研究の立ち後れが痛感された。

ソ連解体から20年を契機として、この間の研究を回顧する機会を得て、ロシア・東欧学会においてパネル・ディスカッションの中で報告（〔学会発表①、雑誌論文①〕）を行った。研究者としての出発点において吸収した議論（移行論を中心とする政治体制変動論、権威主義体制論を中心とする政治体制類型論、より長期的な政治発展論、規範論よりも分析概念としての市民社会論）にその後も長くこだわっていることを認識させられた一方で、やり残した課題も未だ多いことに改めて気付かされた。

本研究期間中には、とりわけ56年革命期のビボアの政治体制構想と、革命の後衛戦における国内反対派勢力の同構想を焦点とする収斂、それと対照的な対外関係における可能性の縮小の経緯を明らかにすることに努めた。なお、本研究の成果の一部は、(1)のビボアの1956年革命における政治体制構想を中心として論文にまとめ、平成24年度末刊行の『法学（東北大学法学会）』に掲載する準備を進めている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

①宇山 智彦、大串 敦、杉浦 史和、渡邊 日日、平田 武、共通論題「ソ連崩壊20年とその後の世界」パネル・ディスカッション、ロシア・東欧研究、査読無、40号、2012、印刷中

②平田 武、東中欧諸国における政党システムの「安定化」をめぐる、体制転換研究の先端的議論（スラブ・ユーラシア研究報告集2）、査読無、2010、21-62

③平田 武、政治発展と政治体制、東欧史研究、査読無、32巻、2010、48-61

〔学会発表〕（計2件）

①平田 武、民主化・市民社会・中欧論から20年一東中欧比較政治研究の認識枠組み

（共通論題「ソ連崩壊20年とその後の世界」パネル・ディスカッション）、ロシア・東欧学会 J S S E E S 2011 年度合同研究大会、平成23年10月22日、東京国際大学

②平田 武、東中欧諸国における政党システムの「安定化」をめぐる、日本比較政治学会、平成21年6月27日、京都大学

〔図書〕（計1件）

①仙石 学・林 忠行編著、平田 武、他著、北海道大学出版会、ポスト社会主義期の政治と経済―旧ソ連・中東欧の比較、2011、19-48

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平田 武 (HIRATA TAKESHI)
東北大学・大学院法学研究科・教授
研究者番号：90238361

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし